



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大水  
コード番号 7538 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 成瀬 順

TEL 06-6469-3000

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	140,990	△12.0	337	—	428	—	321	—
21年3月期	160,145	△8.7	△476	—	△365	—	△2,298	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.21	—	8.9	1.9	0.2
21年3月期	△165.46	—	△47.2	△1.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,213	3,809	18.0	276.61
21年3月期	24,273	3,423	14.1	246.79

(参考) 自己資本 22年3月期 3,809百万円 21年3月期 3,423百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,083	△33	△2,497	1,881
21年3月期	1,086	△50	△924	2,328

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	68,000	1.0	245	—	280	—	250	—	18.15
通期	143,500	1.8	800	137.4	860	100.9	800	149.2	58.09

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,324,819株 21年3月期 15,324,819株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,552,509株 21年3月期 1,454,759株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	133,738	△12.6	176	—	272	—	339	—
21年3月期	152,945	△9.2	△637	—	△522	—	△2,383	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.54	—
21年3月期	△171.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	19,687		3,397		17.3		246.66	
21年3月期	22,766		3,010		13.2		217.07	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,397百万円 21年3月期 3,010百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	64,500	0.8	180	—	220	—	210	—	15.25
通期	136,000	1.7	650	269.3	710	161.0	700	106.5	50.83

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコポイントやエコカー購入支援などの環境経済対策や、新興国向けを中心とする輸出の回復により、一部に改善の兆しも見られました。しかしながらデフレ基調は依然として続いており、消費者の節約志向・低価格志向も強まって個人消費は低迷し、雇用情勢も依然として厳しく、景気の先行きに対する不透明感が漂い、厳しい状況が続きました。

当水産流通業界においても高級魚種の需要低下などによる市況の低迷により販売単価が下落し、また、量販店等と産地との直接取引の増加も見られ、個人所得の減少と重なって販売量も減少しました。

このような状況のもと、当社グループは高品質商品の確保を目指し、積極的な営業活動の展開と強化を図り、多様化する消費者行動を的確に把握して集荷販売に傾注するとともに、グループ各社の連携をより一層密にして、業務の効率化、債権管理の徹底、経費の削減を推し進め、更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、取扱数量の減少と魚価の下落の影響により、売上高は1,409億90百万円(前期比12.0%減)となりましたが、平成21年7月より「良質な売上」をキーワードに粗利率の改善に取り組み、特に在庫管理を徹底し、在庫の回転率を高め、保管料等の経費の削減に努めた結果、売上総利益は69億76百万円(前期比2.7%増)となりました。また、販売費及び一般管理費についても貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、営業利益3億37百万円(前期は4億76百万円の営業損失)、経常利益4億28百万円(同3億65百万円の経常損失)、当期純利益3億21百万円(同22億98百万円の当期純損失)となりました。

なお、水産物販売事業の売上高は1,406億75百万円(前期比12.0%減)、冷蔵倉庫等事業の売上高は3億14百万円(前期比8.6%減)となりました。

また、当社株式は平成20年10月に発覚した不適切な取引により、現在特設注意市場銘柄に指定されております。株主、消費者の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様方にご迷惑をおかけし、あらためて深くお詫び申し上げます。新生大水として皆様からの信用を回復するべく、コーポレート・ガバナンス体制の刷新、コンプライアンス態勢の構築、リスク管理の徹底等、内部管理体制の強化に全力で取り組むとともに、平成22年1月大阪証券取引所に「改善状況報告書」を提出いたしました。

当社グループの変革と成長を成し遂げるため、今後の基本方針並びに経営目標を示す『大水グループ第1次中期経営計画(2010～2012年度)』を策定し、平成22年2月に公表いたしました。経営の基本方針を内部管理体制の強化、収益基盤の確立および復配とし、諸施策を実行し、グループ経営を展開してまいります。当社グループを挙げて、ステークホルダーの皆様方から信頼され、必要とされる会社を目指し、安全、安心な商品の取扱い、「良質な売上」による適正利益の確保、人材の育成に努めてまいります。

次期につきましては、中期経営計画の初年度として、同計画にて収益基盤を確立するための施策としている次の4項目を着実に実施してまいります。

#### ①統合効果の発揮

i) 近畿主要7市場に営業拠点を持つ強みを最大限に発揮する。

ii) 営業本部及び管理本部の機能を強化し、本社・支社及び支社間の連携を強化する。

②「良質な売上」と「コストダウン」を図り、収益基盤を構築する。

③環境に配慮し、水産物卸売業としての公的使命を果たしていく。

④当社及びグループ各社の機能を協働することにより、当社グループ全体の成長を促す。

これらの施策を踏まえ、次期の連結の業績は売上高1,435億円、営業利益8億円、経常利益8億60百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、冷蔵倉庫等事業のグループに占める割合が極めて小さいため、記載を省略いたします。

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に対し、迅速に組織として対応しながら、変革を続ける企業グループを目指し、邁進してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、212億13百万円(前連結会計年度末比30億60百万円減)となりました。これは主に売上高減少に伴う売掛債権の減少(8億17百万円)、在庫管理の徹底による商品及び製品の減少(9億72百万円)、キャッシュ・マネジメント・システムを効率的に運用したことによる現金及び預金の減少(3億46百万円)等によるものであります。

負債につきましては、174億4百万円(同34億46百万円減)となりました。これは主に売掛金と商品及び製品の回転率が高まったことによる短期借入金の減少(27億96百万円)等によるものであります。

純資産につきましては、38億9百万円(同3億86百万円増)となりました。これは主に当期純利益の計上による

利益剰余金の増加（3億21百万円）、株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の増加（87百万円）等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億81百万円（前連結会計年度末比4億46百万円減）となりました。これは主に売上債権が大幅に減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、その資金を短期借入金の返済に充当したことによります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億83百万円（前連結会計年度比9億97百万円増）となりました。これは主に売掛債権の減少（12億54百万円）とたな卸資産の減少（9億72百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33百万円（同17百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億97百万円（同15億72百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済（27億96百万円）によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	27.3	24.4	21.0	14.1	18.0
時価ベースの自己資本比率（％）	22.7	19.7	16.2	10.3	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	—	3.8	7.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.6	—	24.1	9.0	19.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策に対する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。

当社の剰余金の配当回数に関する方針は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当年1回を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関については、期末配当については株主総会、中間配当については定款にて取締役会と定められております。

当期の配当金につきましては、当期は黒字転換するに至ったものの、前期までの三期連続赤字決算の影響は大きく、無配といたしました。

今後は中期経営計画を着実に実行し、安定的な利益を計上できるように努め、復配できるよう取り組んでまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①特設注意市場銘柄への指定について

当社は平成20年10月の不適切な取引の発覚により、平成16年3月期から平成20年3月期にかけての過年度決算を修正いたしました。その結果、当社は大阪証券取引所より内部管理体制の不備を指摘されるに至り、当社株式は特設注意市場銘柄に指定されました。

当社グループは当連結会計年度より二度とそのようなことが起こらないよう、コンプライアンス態勢の構築を最重要課題と位置づけ、コンプライアンス・プログラムを策定し、改善に取り組んでおります。当社は今後、これらの改善内容を記載した内部管理体制確認書を同所に提出致しますが、指定された期間内に特設注意市場銘柄の指定解除を受けなければ、当社株式は上場廃止となります。その場合、取引先等より当社の内部管理体制が改善していないと判断されるなど社会的信用を失い取引関係に悪影響を及ぼす恐れがあります。

##### ②法的規制について

当社グループは、地方自治体が開設する中央卸売市場および地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣から卸売業務の認可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

- i) 需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場および地方卸売市場の卸売業者（当社）は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。
- ii) 純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者（当社）は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。
- iii) 検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者（大阪市・大阪府・京都市・神戸市・兵庫県）による業務および財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、認可者である農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることとなります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ③市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候など自然条件による漁獲量の変動、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場などの要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ④食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ⑤情報システムについて

当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。現在、当社は本社を情報センターとした情報ネットワークシステムを構築しておりますが、経営の効率化に向け全社業務の統一と情報システムの統合と更なる向上を図っております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、天変地異や様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

当社グループは変革と成長を成し遂げるため、平成22年2月に『大水グループ第1次中期経営計画（2010～2012年度）』を策定いたしました。当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に迅速に対応しながら社会に貢献し、信頼される企業グループを目指してまいります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、京阪神地区の中央卸売市場を基盤に、卸売市場法の定めるところによる農林水産大臣の許可を受け、水産物卸売会社として、公正な価格形成をおこない、消費者に新鮮な水産物を安定的に供給するという極めて公共性の高い事業を営んでおります。

当社グループの企業理念・経営理念は品質第一の商品提供を通じ、水産物という自然の恵みを安全・安心という付加価値をつけて提供することにより、社会の発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指しております。

##### 『企業理念』

大水グループは、自然の恵みに感謝し、古（いにしえ）からの食文化を守ります。

##### 『経営理念』

大水は、変革を推進し、常に「質」の向上を目指し、社会の発展に貢献します。

- ①大水は、変革を推進し、すべての「質」の向上を目指し、水産物流通を通して永続的に企業価値を高めていきます。
- ②法令を守り、顧客への品質第一の商品提供を通じ安全と安心を提供します。
- ③会社経営の健全性、透明性、収益性、成長性を念頭に事業展開していきます。
- ④社員が能力を十分に発揮できる活力ある企業を創っていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、前連結会計年度までの三期連続赤字決算から脱却し、当期は黒字転換いたしました。今後、安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画では、近畿主要7市場に営業拠点を持つ当社の強みを最大限に発揮できるよう、営業本部及び管理本部の機能を強化し、市場間の連携、更にはグループ各社の機能を協働することにより当社グループ全体の成長を促したうえで、2012年度（平成25年3月期）には、連結の経営目標として、売上高1,515億円、営業利益10億円の達成を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは更なる内部管理体制の改善と安定した収益基盤の構築に努める必要があり、中期経営計画の方針に従い、以下の課題解決に取り組んでまいります。

##### ①ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

リスクマネジメント会議をはじめ各会議体を構成し運用していくことにより、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

具体的には、リスク管理を徹底するため「リスクマネジメント運用プログラム」を作成し、認識しているリスクに対してその発生を未然に防止するための体制整備を計画的に行ってまいります。

中でも、コンプライアンス違反発生による社会的信用の失墜、取引先との関係悪化というリスクは、想定される損失額も大きく、不適切な取引が発生した当社としては最重要課題であります。

そこで、コンプライアンス態勢の構築については別途「コンプライアンス・プログラム」を作成し、様々なコンプライアンス項目に対する改善計画を可視化し、一層の強化・充実に努めてまいります。

##### ②安定した収益基盤の確保

水産流通業界においては、高級魚種の需要低下などによる市況の低迷により販売単価が下落し、また、量販店等と産地との直接取引の増加も見られるなど、今後も厳しい状況が続くと予想される中、営業本部を中心として、以下のとおりネットワークを重視した営業戦略をもとに営業力を強化し、安定した収益基盤の確保に取り組めます。

- i) 営業本部の機能強化、支社間の連携、在庫管理の徹底等を含め、営業力の強化を図る。
- ii) 経営方針を浸透させ、それを実行する。
- iii) 商品戦略、顧客戦略の再構築を行う。
- iv) 物流費等、コストダウン戦略を推進する。

##### ③人員確保と人材教育の実施

当社の営業担当者は、担当商品に関する専門知識を要求される業務であるため、長期にわたり人事が固定化しておりました。また、売上確保を優先した結果、適切な人員配置を怠り、営業・管理部門ともに本来求められる機能を確保できておりませんでした。

そこで、当社は以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

- i) 適正人員の確保と人材育成を行う。
- ii) 人事、品質管理、広報IR、法務等の機能の充実に努める。

iii) 社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指し、人事制度の見直しを行う。

④財務体質の改善

財務体質の強化に向け、引き続き在庫管理の徹底等を行い、借入金の圧縮、流動比率を確保するための長期安定資金の調達を行い、資金コストの削減等に取り組んでまいります。

⑤復配

上記課題を克服し、復配にむけて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,328	1,981
受取手形及び売掛金	10,801	9,957
商品及び製品	2,691	1,719
繰延税金資産	164	207
その他	866	144
貸倒引当金	△225	△229
流動資産合計	16,626	13,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,294	※3 2,243
減価償却累計額	△1,153	△1,228
建物及び構築物(純額)	※3 1,140	※3 1,014
機械装置及び運搬具	※3 216	※3 216
減価償却累計額	△168	△178
機械装置及び運搬具(純額)	※3 48	※3 38
工具、器具及び備品	162	155
減価償却累計額	△145	△137
工具、器具及び備品(純額)	17	18
土地	※4 3,455	※4 3,388
リース資産	299	291
減価償却累計額	△77	△128
リース資産(純額)	221	162
有形固定資産合計	4,883	4,622
無形固定資産		
電話加入権	27	27
リース資産	56	19
その他	33	29
無形固定資産合計	116	76
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 2,480	※1,2 2,626
長期貸付金	322	314
破産更生債権等	2,851	2,420
固定化営業債権	923	902
繰延税金資産	40	19
その他	※1 62	※1 55
貸倒引当金	△4,034	△3,605
投資その他の資産合計	2,646	2,733
固定資産合計	7,647	7,432
資産合計	24,273	21,213



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,755	7,119
短期借入金	7,621	4,824
リース債務	79	67
未払金	1,198	454
未払法人税等	35	50
未払消費税等	15	15
賞与引当金	226	209
その他	234	156
流動負債合計	16,166	12,898
固定負債		
長期借入金	42	471
リース債務	198	126
繰延税金負債	—	77
再評価に係る繰延税金負債	※4 430	※4 430
退職給付引当金	3,048	2,914
役員退職慰労引当金	556	94
その他	408	390
固定負債合計	4,684	4,506
負債合計	20,850	17,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	325	647
自己株式	△676	△698
株主資本合計	4,014	4,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	257
土地再評価差額金	※4 △761	※4 △761
評価・換算差額等合計	△591	△503
純資産合計	3,423	3,809
負債純資産合計	24,273	21,213

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	160,145	140,990
売上原価	※4 153,353	※4 134,013
売上総利益	6,792	6,976
販売費及び一般管理費	※1 7,268	※1 6,639
営業利益又は営業損失(△)	△476	337
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	56	82
受取賃貸料	144	131
天然ガス売却額	76	67
受取保険金	59	—
その他	27	45
営業外収益合計	378	336
営業外費用		
支払利息	114	107
賃貸費用	65	64
天然ガス売却原価	76	65
その他	11	7
営業外費用合計	268	244
経常利益又は経常損失(△)	△365	428
特別利益		
投資有価証券売却益	110	0
保険解約返戻金	187	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	135
特別利益合計	298	135
特別損失		
投資有価証券評価損	380	7
投資有価証券売却損	30	—
貸倒引当金繰入額	299	—
減損損失	—	※2 147
固定資産除却損	—	※3 30
不正取引関連損失	36	—
特別損失合計	746	184
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△814	379
法人税、住民税及び事業税	72	62
法人税等調整額	1,411	△3
法人税等合計	1,484	58
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,298	321

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
前期末残高	2,832	325
当期変動額		
剰余金の配当	△208	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,298	321
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,507	321
当期末残高	325	647
自己株式		
前期末残高	△668	△676
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△22
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△7	△22
当期末残高	△676	△698
株主資本合計		
前期末残高	6,529	4,014
当期変動額		
剰余金の配当	△208	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,298	321
自己株式の取得	△8	△22
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,515	298
当期末残高	4,014	4,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	540	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	87
当期変動額合計	△370	87
当期末残高	170	257
土地再評価差額金		
前期末残高	△761	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△761	△761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△220	△591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	87
当期変動額合計	△370	87
当期末残高	△591	△503
純資産合計		
前期末残高	6,308	3,423
当期変動額		
剰余金の配当	△208	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,298	321
自己株式の取得	△8	△22
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	87
当期変動額合計	△2,885	386
当期末残高	3,423	3,809

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△814	379
減価償却費	221	208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△172	△133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	638	△425
受取利息及び受取配当金	△70	△91
支払利息	114	107
投資有価証券評価損益(△は益)	380	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	0
減損損失	—	147
固定資産除却損	—	31
売上債権の増減額(△は増加)	3,491	1,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	581	972
その他営業債権の(△増加)減少額	△541	499
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,011	332
その他営業債務の増加(△減少)額	△59	△811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78	0
その他	1	10
<b>小計</b>	<b>1,574</b>	<b>2,009</b>
利息及び配当金の受取額	70	92
利息の支払額	△121	△104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△437	86
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,086</b>	<b>2,083</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	249	—
投資有価証券の取得による支出	△144	△4
投資有価証券の売却による収入	421	0
有形固定資産の取得による支出	△16	△33
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
貸付けによる支出	△981	△10
貸付金の回収による収入	528	127
その他投資の取得による支出	△5	△11
その他投資の回収による収入	3	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50</b>	<b>△33</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△2,796
長期借入れによる収入	—	450
長期借入金の返済による支出	△171	△21
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△22
配当金の支払額	△207	0
リース債務の返済による支出	△88	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	△2,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111	△446
現金及び現金同等物の期首残高	2,217	2,328
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,328	※ 1,881

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、大阪東部冷蔵(株)、(株)京都興産および丸魚食品(株)の3社を連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 0社 (2)持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算(株)ほか3社は、当期純損益および利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ128百万円増加しております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 また、大阪東部冷蔵(株)は建物及び構築物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 660 909 761"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	器具及び備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	4～15年							
器具及び備品	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>      <u>ヘッジ対象</u> 為替予約      外貨建金銭債権債務および予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は主に内規である「経理規程」および「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く実施しておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 8百万円 その他(出資金) 0百万円	投資有価証券(株式) 8百万円 その他(出資金) 0百万円
※2. 担保資産	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。
※3. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 55百万円 計 81百万円	建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 42百万円 計 65百万円
※4. 土地の再評価	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 852百万円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 955百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
※1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>市場使用料</td><td>711百万円</td></tr> <tr><td>出荷・完納奨励金</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>2,992百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>505百万円</td></tr> </table>	市場使用料	711百万円	出荷・完納奨励金	470百万円	給料手当・賞与	2,992百万円	賞与引当金繰入額	216百万円	退職給付引当金繰入額	213百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	減価償却費	132百万円	貸倒引当金繰入額	505百万円	<table border="0"> <tr><td>市場使用料</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>出荷・完納奨励金</td><td>438百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>2,956百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	市場使用料	683百万円	出荷・完納奨励金	438百万円	給料手当・賞与	2,956百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	退職給付引当金繰入額	171百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	減価償却費	123百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
市場使用料	711百万円																																	
出荷・完納奨励金	470百万円																																	
給料手当・賞与	2,992百万円																																	
賞与引当金繰入額	216百万円																																	
退職給付引当金繰入額	213百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																	
減価償却費	132百万円																																	
貸倒引当金繰入額	505百万円																																	
市場使用料	683百万円																																	
出荷・完納奨励金	438百万円																																	
給料手当・賞与	2,956百万円																																	
賞与引当金繰入額	200百万円																																	
退職給付引当金繰入額	171百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																	
減価償却費	123百万円																																	
貸倒引当金繰入額	8百万円																																	
※2. 減損損失	<p>_____</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="975 725 1433 913"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">丸魚食品㈱ (京都市南区)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">明石営業部 (兵庫県明石市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値の高い方の金額を使用しております。</p> <p>また、使用価値の算定に用いる割引率は3.0%であり、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	丸魚食品㈱ (京都市南区)	事業用資産	土地	81百万円	建物等	53百万円	明石営業部 (兵庫県明石市)	事業用資産	土地	7百万円	建物等	4百万円																
場所	用途	種類	金額																															
丸魚食品㈱ (京都市南区)	事業用資産	土地	81百万円																															
		建物等	53百万円																															
明石営業部 (兵庫県明石市)	事業用資産	土地	7百万円																															
		建物等	4百万円																															
※3. 固定資産除却損	<p>_____</p>	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	23百万円	計	30百万円																								
建物及び構築物	6百万円																																	
器具及び備品	0百万円																																	
リース資産	23百万円																																	
計	30百万円																																	
※4. たな卸資産の簿価切下額	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、128百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、64百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	—	15,324,819
合計	15,324,819	—	—	15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,421,298	34,373	912	1,454,759
合計	1,421,298	34,373	912	1,454,759

(注) 普通株式の自己株式の増減株数は全て単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,829	—	—	15,324,829
合計	15,324,819	—	—	15,324,829
自己株式				
普通株式(注)	1,454,759	97,750	—	1,552,509
合計	1,454,759	97,750	—	1,552,509

(注) 普通株式の自己株式の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(平成21年3月31日現在)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 2,328百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,328百万円</u>	現金及び預金勘定 1,981百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 100百万円 現金及び現金同等物 <u>1,881百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、水産物販売事業における設備、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機等（「機械装置及び運搬具」、「器具及び備品」）であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	55	57	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	55	57	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	55	57	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの)			
(1) 株式	844	1,440	596
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1	1	0
小計	845	1,441	596
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの)			
(1) 株式	1,048	748	△300
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	30	20	△9
小計	1,078	768	△309
合計	1,923	2,210	286

(注) 当連結会計年度において、株式281百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移および経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の可否を決定しております。



3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
351	70	30

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	206	
その他	—	

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	43	11	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	43	11	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	55	58	2
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	55	58	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	55	58	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	905	1,628	722
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1	1	0
小計	906	1,629	722
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	954	668	△286
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	30	27	△2
小計	984	695	△288
合計	1,891	2,325	434

(注) 当連結会計年度において、株式7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移および経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社は、外貨建取引による為替相場変動リスクを回避する目的の為替予約取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社が利用する為替予約取引については実需の範囲内でしか行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替相場変動リスクを有しております。なお、為替予約取引につきましては、信用度の高い国内金融機関、商社を通じて予約取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは殆どないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 当社が行う為替予約取引については「経理規程」および「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、該当部署が実需の範囲内で個別に実施し、全体のポジションは経理部が管理しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度および社内引当による退職一時金制度を設けております。また、執行役員の退職に際して、内規に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、社内引当による退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 退職給付債務	△3,270	(1) 退職給付債務	△3,070
(2) 年金資産	276	(2) 年金資産	299
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,993	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,770
(4) 未認識数理計算上の差異	△54	(4) 未認識数理計算上の差異	△144
(5) 未認識過去勤務債務	—	(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△3,048	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△2,914
(7) 退職給付引当金(6)	△3,048	(7) 退職給付引当金(6)	△2,914

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 勤務費用	152	(1) 勤務費用	135
(2) 利息費用	68	(2) 利息費用	62
(3) 期待運用収益	△8	(3) 期待運用収益	△5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△18
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+ (4)+(5)	215	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+ (4)+(5)	174

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年定額法	(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年定額法
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	7年定額法	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	7年定額法

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)			
	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金	1,233	退職給付引当金	1,180
	役員退職慰労引当金	226	役員退職慰労引当金	38
	貸倒引当金	1,273	貸倒引当金	1,062
	賞与引当金	92	賞与引当金	95
	繰越欠損金	607	減損損失	134
	その他	187	繰越欠損金	889
	繰延税金資産小計	3,618	その他	100
	評価性引当額	△3,288	繰延税金資産小計	3,501
	繰延税金資産合計	330	評価性引当額	△3,176
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	325
	その他有価証券評価差額金	△116	繰延税金負債	
	その他	△9	その他有価証券評価差額金	△176
	繰延税金負債合計	△125	繰延税金負債合計	△176
	繰延税金資産の純額	204	繰延税金資産の純額	148
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		
(単位：%)				
法定実効税率		40.6		
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△6.4		
住民税等均等割等		3.8		
評価性引当額		△26.6		
その他		1.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.4		

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、水産物販売事業の連結売上高、営業利益および資産は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本水産㈱	東京都 千代田区	23,729	水産・食 品・ファイ ン事業	(被所有) 直接 32.9	商品の売買 役員の兼任	商品の買付	仕入 ー	買掛金	793

(注) 1. 当社が日本水産㈱の関係会社となった日は平成21年3月27日であり、関係会社となつてからの取引金額には重要性がないため記載しておりません。

2. 日本水産㈱からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱ニッ スイ・ジ ーネッ ト	東京都 千代田区	10	事務代行・ 金融業	ー	資金の借入	資金の借入	借入 1,000	短期借入金	1,000

(注) ㈱ニッスイ・ジーネットと機動的な資金調達と資金効率の改善を目的として、平成21年3月27日融資限度枠設定契約書(60億円)を締結しました。資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、借入期間は3ヶ月で一括返済となっております。なお、担保は提出しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本水産㈱	東京都 千代田区	23,729	水産・食 品・ファイ ン事業	(被所有) 直接 32.9	商品の売買 役員の兼任	商品の買付	仕入 9,095	買掛金	1,109

(注) 日本水産㈱からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱ニッ スイ・ジ ーネッ ト	東京都 千代田区	10	事務代行・ 金融業	ー	資金の借入	資金の借入	短期 ー 長期 450	短期借入金 長期借入金	1,003 450

(注) ㈱ニッスイ・ジーネットからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、短期借入金については、キャッシュ・マネジメント・システムによっており、取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみ表示しております。なお、担保は提出しておりません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	246円79銭	1株当たり純資産額	276円61銭
1株当たり当期純損失金額	165円46銭	1株当たり当期純利益金額	23円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,298	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,298	321
期中平均株式数(千株)	13,891	13,845

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,423	3,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,423	3,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	13,870	13,772

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,854	1,417
受取手形	96	69
売掛金	9,885	9,064
商品及び製品	2,606	1,685
前払費用	22	23
関係会社短期貸付金	588	544
未収入金	722	75
繰延税金資産	156	200
その他	106	27
貸倒引当金	△364	△442
流動資産合計	15,675	12,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 915	※2 902
減価償却累計額	△395	△406
建物（純額）	※2 520	※2 495
構築物	※2 164	※2 164
減価償却累計額	△89	△102
構築物（純額）	※2 75	※2 61
機械及び装置	※2 57	※2 57
減価償却累計額	△39	△42
機械及び装置（純額）	※2 17	※2 14
車両運搬具	29	28
減価償却累計額	△18	△20
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	136	128
減価償却累計額	△122	△113
工具、器具及び備品（純額）	13	14
土地	※3 3,051	※3 3,066
リース資産	252	246
減価償却累計額	△60	△102
リース資産（純額）	191	143
有形固定資産合計	3,880	3,804
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
電話加入権	24	23
リース資産	56	19
その他	18	18
無形固定資産合計	108	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 2,260	※1 2,369
関係会社株式	125	129
出資金	2	1
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	300	294
関係会社長期貸付金	1,161	1,130
破産更生債権等	2,843	2,418
固定化営業債権	※4 921	※4 896
長期前払費用	20	13
繰延税金資産	20	—
その他	26	27
貸倒引当金	△4,580	△4,134
投資その他の資産合計	3,102	3,147
<b>固定資産合計</b>	<b>7,091</b>	<b>7,020</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,766</b>	<b>19,687</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9	—
受託販売未払金	258	223
買掛金	※6 5,770	※6 6,162
短期借入金	7,600	4,803
リース債務	67	56
未払金	1,158	409
未払法人税等	8	25
未払消費税等	8	5
未払費用	114	56
預り金	109	86
賞与引当金	200	187
流動負債合計	15,306	12,016
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	450
リース債務	180	105
繰延税金負債	—	64
再評価に係る繰延税金負債	※3 430	※3 430
退職給付引当金	2,933	2,802
役員退職慰労引当金	508	42
長期預り保証金	396	378
固定負債合計	4,449	4,273
<b>負債合計</b>	<b>19,756</b>	<b>16,290</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	2,012	2,012
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金	5,685	5,685
繰越利益剰余金	△6,111	△5,771
利益剰余金合計	△86	253
自己株式	△676	△698
株主資本合計	3,602	3,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	239
土地再評価差額金	※3 △761	※3 △761
評価・換算差額等合計	△591	△522
純資産合計	3,010	3,397
負債純資産合計	22,766	19,687

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
受託品売上高	10,601	8,963
買付品売上高	142,344	124,775
売上高	152,945	133,738
売上原価		
受託品売上原価	※1 10,018	※1 8,470
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	3,186	2,606
当期商品仕入高	136,408	118,213
合計	139,595	120,820
商品期末たな卸高	※7 2,606	※7 1,685
買付品売上原価	136,988	119,134
売上原価合計	147,006	127,604
売上総利益	5,938	6,134
販売費及び一般管理費		
市場使用料	※2 711	※2 683
出荷奨励金	※3 3	※3 2
完納奨励金	※4 467	※4 436
役員報酬	122	67
従業員給料及び手当	2,276	2,279
賞与	298	319
賞与引当金繰入額	197	184
退職給付引当金繰入額	203	172
役員退職慰労引当金繰入額	30	17
福利厚生費	521	503
旅費及び交通費	37	43
交際費	14	19
通信費	2	1
消耗品費	76	80
減価償却費	106	99
水道光熱費	131	126
賃借料	142	144
貸倒引当金繰入額	556	62
その他	674	713
販売費及び一般管理費合計	6,576	5,957
営業利益又は営業損失(△)	△637	176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	56	81
受取賃貸料	121	112
天然ガス売却額	76	67
受取保険金	59	—
その他	23	40
営業外収益合計	371	333
営業外費用		
支払利息	107	105
賃貸費用	62	62
天然ガス売却原価	76	65
その他	9	4
営業外費用合計	256	237
経常利益又は経常損失 (△)	△522	272
特別利益		
関係会社株式売却益	40	—
投資有価証券売却益	70	—
保険解約返戻金	187	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	135
特別利益合計	298	135
特別損失		
投資有価証券評価損	356	6
投資有価証券売却損	30	—
関係会社株式評価損	—	10
貸倒引当金繰入額	299	—
減損損失	—	※5 12
固定資産除却損	—	※6 30
不正取引関連損失	36	—
特別損失合計	721	59
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△945	347
法人税、住民税及び事業税	21	13
法人税等調整額	1,416	△5
法人税等合計	1,437	7
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,383	339

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,685	5,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,685	5,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,519	△6,111
当期変動額		
剰余金の配当	△208	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,383	339
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,592	339
当期末残高	△6,111	△5,771
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,505	△86
当期変動額		
剰余金の配当	△208	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,383	339
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,592	339
当期末残高	△86	253
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△668	△676
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△22
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△7	△22
当期末残高	△676	△698
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,202	3,602
当期変動額		
剰余金の配当	△208	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,383	339
自己株式の取得	△8	△22
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,600	317
当期末残高	3,602	3,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	68
当期変動額合計	△353	68
当期末残高	170	239
土地再評価差額金		
前期末残高	△761	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△761	△761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△237	△591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	68
当期変動額合計	△353	68
当期末残高	△591	△522
純資産合計		
前期末残高	5,964	3,010
当期変動額		
剰余金の配当	△208	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,383	339
自己株式の取得	△8	△22
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	68
当期変動額合計	△2,953	386
当期末残高	3,010	3,397



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5)重要な会計方針

項目	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ125百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～13年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）』（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 443 935 546"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務および予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は主に内規である「経理規程」および「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務および予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
為替予約	外貨建金銭債権債務および予定取引					
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第74期 (平成21年3月31日現在)	第75期 (平成22年3月31日現在)																
※1. 担保資産	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。																
※2. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	建物	9百万円	構築物	16百万円	機械及び装置	55百万円	計	81百万円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	構築物	14百万円	機械及び装置	42百万円	計	65百万円
建物	9百万円																	
構築物	16百万円																	
機械及び装置	55百万円																	
計	81百万円																	
建物	7百万円																	
構築物	14百万円																	
機械及び装置	42百万円																	
計	65百万円																	
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 852百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 955百万円</p>																
※4. 固定化営業債権	回収の遅延している売上債権等であります。	同左																
5. 偶発債務 銀行借入保証	大阪東部冷蔵㈱ 64百万円	大阪東部冷蔵㈱ 42百万円																
※6. 関係会社項目	関係会社に対する負債には次のものがあります。 買掛金 799百万円	関係会社に対する負債には次のものがあります。 買掛金 1,086百万円																

## (損益計算書関係)

項目	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1. 受託商品売上原価	受託商品売上高より大阪市中央卸売市場業務条例、大阪府中央卸売市場業務規程、京都市中央卸売市場業務条例および神戸市中央卸売市場業務条例並びに明石市地方卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。	同左																		
※2. 市場使用料	<table border="0"> <tr> <td>売上高割使用料</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>面積割使用料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711百万円</td> </tr> </table>	売上高割使用料	299百万円	面積割使用料	411百万円	計	711百万円	<table border="0"> <tr> <td>売上高割使用料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>面積割使用料</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>683百万円</td> </tr> </table>	売上高割使用料	272百万円	面積割使用料	410百万円	計	683百万円						
売上高割使用料	299百万円																			
面積割使用料	411百万円																			
計	711百万円																			
売上高割使用料	272百万円																			
面積割使用料	410百万円																			
計	683百万円																			
※3. 出荷奨励金	委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。	同左																		
※4. 完納奨励金	仲卸業者に対する販売代金のうち契約期日までの完納額に対する交付金であります。	同左																		
※5. 減損損失	—————	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">明石営業部 (兵庫県 明石市)</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額	明石営業部 (兵庫県 明石市)	事業用 資産	土地	7百万円	建物等	4百万円	建物及び構築物	6百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	23百万円	計	30百万円
場所	用途	種類	金額																	
明石営業部 (兵庫県 明石市)	事業用 資産	土地	7百万円																	
		建物等	4百万円																	
建物及び構築物	6百万円																			
器具及び備品	0百万円																			
リース資産	23百万円																			
計	30百万円																			
※6. 固定資産除却損	—————	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	23百万円	計	30百万円										
建物及び構築物	6百万円																			
器具及び備品	0百万円																			
リース資産	23百万円																			
計	30百万円																			
※7. たな卸資産の簿価切下額	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、125百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、64百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																		

(株主資本等変動計算書関係)

第74期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	1,421,298	34,373	912	1,454,759
合計	1,421,298	34,373	912	1,454,759

(注) 普通株式の自己株式の増減株数は全て単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものであります。

第75期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	1,454,759	97,750	—	1,552,509
合計	1,454,759	97,750	—	1,552,509

(注) 普通株式の自己株式の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、水産物販売事業における設備、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機等(「機械装置及び運搬具」、「器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)および当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式および関連会社で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

項目	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		(単位：百万円)	(単位：百万円)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金	1,191	退職給付引当金	1,137
	役員退職慰労引当金	206	役員退職慰労引当金	17
	貸倒引当金	1,549	貸倒引当金	1,368
	賞与引当金	81	賞与引当金	86
	繰越欠損金	500	関係会社株式	117
	関係会社株式評価損	113	減損損失	79
	その他	184	繰越欠損金	781
	繰延税金資産小計	3,826	その他	98
	評価性引当額	△3,522	繰延税金資産小計	3,687
	繰延税金資産合計	303	評価性引当額	△3,387
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	299
	その他有価証券評価差額金	△116	繰延税金負債	
	その他	△9	その他有価証券評価差額金	△163
	繰延税金負債合計	△125	繰延税金負債合計	△163
	繰延税金資産の純額	177	繰延税金資産の純額	135
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(単位：%)	
		法定実効税率	40.6	
		(調整)		
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2	
		住民税等均等割等	3.8	
		評価性引当額	△38.0	
		その他	0.4	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	



## (1株当たり情報)

第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	217円07銭	1株当たり純資産額	246円66銭
1株当たり当期純損失金額	171円59銭	1株当たり当期純利益金額	24円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第75期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,383	339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,383	339
期中平均株式数(千株)	13,891	13,845

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第74期 (平成21年3月31日)	第75期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,010	3,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,010	3,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,870	13,772

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役常務執行役員 成瀬 順 (現 常務執行役員管理本部長兼経理部長)  
管理本部長兼経理部長

##### ・退任予定取締役

取締役執行役員総務部長 山崎 定男

##### ・新任監査役候補

非常勤監査役 井上 誠 (現 株式会社極洋水産冷凍食品部長  
(社外監査役) 平成22年6月 同社大阪支社長就任予定)

非常勤監査役 砂畑 昌宏 (現 砂畑会計事務所、公認会計士)  
(社外監査役)

##### ・退任予定監査役

非常勤監査役 山田 晴三  
(社外監査役)

非常勤監査役 上居 隆  
(社外監査役)

##### ・新任補欠監査役候補

権藤 勝志 (現 当社嘱託)

河野 研 (現 河野研公認会計士事務所、公認会計士)

##### ・退任予定補欠監査役

片野 博雄 (現 執行役員内部監査室長の役職は異動なし)

#### ③ 就任予定日

平成22年6月22日